



2022年8月9日

各位

会社名 株式会社リベルタ
 代表者名 代表取締役社長 佐藤 透
 (コード番号 4935 東証スタンダード市場)
 問合せ先 専務取締役 二田 俊作
 (TEL. 03-5489-7661)

連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2022年8月9日開催の取締役会において、以下のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)(以下「収益認識会計基準等」といいます。)の適用を踏まえ、2022年5月13日に公表した2022年12月期の業績予想を修正することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想について

(1) 2022年12月期第2四半期(累計)連結業績予想の修正(2022年1月1日~2022年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期 純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	3,244	△ 6	△ 28	△ 40	△ 13.61
今回修正予想 (B)	2,883	25	33	5	1.93
増減額 (B - A)	△ 361	31	61	46	
増減率 (%)	△ 11.1	-	-	-	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2021年12月期第2四半期)	2,405	91	98	57	19.84

(2) 2022年12月期通期連結業績予想の修正(2022年1月1日~2022年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当 期 純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	7,800	326	300	161	54.39
今回修正予想 (B)	7,268	326	300	161	54.39
増減額 (B - A)	△ 531	0	0	0	
増減率 (%)	△ 6.8	0.0	0.0	0.0	
(ご参考) 前期実績 (2021年12月期)	5,029	251	266	200	68.37

2. 修正の理由

当社は、2022年3月24日付で開示いたしました「ファミリー・サービス・エイコー株式会社の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、2022年4月1日付でファミリー・サービス・エイコー株式会社の86.8%の株式を取得いたしました。

同社を連結子会社化したことに伴い、同社の主要事業の一つである浄水器事業につき「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号)」を踏まえ検討し、当事業に係る代理店手数料は同社が生産する浄水器を消費者に代理店として販売した役務の対価としての性質から販売費及び一般管理費として計上すべきものと判断し5月13日付で連結業績予想の修正を行いました。当第2四半期決算にあたり、監査法人と再度「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号)」に基づき浄水器販売に関する契約の識別範囲を総合的に再検討した結果、当該取引は代理店への販売分を売上として計上すべきであると判断し、同社当該代理店手数料は売上高から控除し表示することにいたしました。

これにより、同社の2022年4月から12月(9か月間)の売上高の計上方法につきまして、「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号)」を適用することとなったため、本基準に従い新会計基準の適用後の数値といたしまして、改めて連結業績予想を修正いたします。

上記理由により、第2四半期累計期間業績予想に関しては、売上高は2,883百万円(前回発表予想比361百万円減)と下方修正となる見通しとなりました。また2022年12月期通期連結業績予想に関しては、売上高は7,268百万円(前回発表予想比531百万円減)と下方修正となる見通しとなります。

利益面では、第2四半期累計期間業績予想において業績連動賞与の減額による人件費の負担減により営業利益は25百万円(前回発表予想比31百万円増)、円安進行による為替差益などにより経常利益は33百万円(前回発表予想比61百万円増)を見込み、結果として親会社株主に帰属する当期純利益は5百万円(前回発表予想比46百万円増)を見込んでおります。

2022年12月期通期連結業績予想に関しては、前回予想を据え置き営業利益は326百万円、経常利益は300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は161百万円を見込んでおります。

なお、当社グループの2022年12月期通期連結累計期間の予想における新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、依然として先行きが不透明な状況が続いておりますが、現時点において、当社の事業活動に重要な影響はないと判断し、算定しております。

(注1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

以上